

今言いたいこと 朝鮮半島の非核化から9条地球憲章へ

{国会前総がかり集会(7,12)でのスピーチ原稿 堀尾}

安倍首相は内政での失点を外交でカバーしようとし、それが支持率にも反映しているように見えます(7/7NHK)

ここでは朝鮮問題にシボって、検討します。

米朝交渉のいくえは日米安保体制にも大きな影響を与えます。米朝会談(6,12)を歴史の転換点にするのか、緊張への逆戻りにするのか。後者を望む人たちにはアメリカの軍産複合体があり、日本の改憲勢力、軍備増強論者がいます。彼らは米朝首脳会談の合意を「北朝鮮の非核化」に絞って、完全、検証可能、非可逆的な非核化を求め、それなしに制裁解除はあり得ないという考えを再び強調し、日本はこれに加えて拉致問題の解決をもとめています。北朝鮮は話が違々と硬化しています。

歴史の転換点にするためには

朝鮮はいつどこから独立したのか。二つの朝鮮はなぜつくられたのかを知ること。朝鮮戦争はまだ終わってない。休戦協定を終戦・平和協定にすること。これこそが朝鮮民衆の願いであり、平和を求めるアジアのそして世界の人々の願いです。米朝会談の前に南北首脳会談(4,27)があり、両首脳がともに、板門店の休戦ラインを笑顔で越えたことこそ歴史的瞬間だったはずで

す。米朝会談での一致は「朝鮮半島の非核化」であり、朝鮮戦争の終止符であり、その一環としての「北朝鮮の非核化」です。日本政府もマスコミももつぱら「北朝鮮の非核化」だけを言うのは事態の一部で全部を語る過ちを意図的に犯しているといわざるを得ません。米朝交渉の行き詰まりをそれみたことかと言う態度で、しかも、それは北の脅威を言い続け、話し合いよりも圧力だ、抑止力だと言い続けた安倍政権の方針が正しかったのだとする政府の宣伝と世論操作の結果が支持率上昇として目の前にあるのです。政府が防衛費の増強、地上イージス配備予算を通すためには、沖縄新基地化をすすめるためにも、北の脅威が必要なのです。米朝首脳会談を歴史の転換点にはしたくないのです。

世界は平和へ向かって動いています。朝鮮戦争終結へむけて南北朝鮮の動きはまさしく歴史の転換点となるものです。国連は平和への権利宣言(2016)を採択し、核兵器禁止条約(2017)を成立させました。

それに背を向けているのがアメリカ[核保有国]であり、核の傘にある日本です。

私たちは南北首脳の板門店宣言に注目し、北朝鮮の非核化だけではなく「朝鮮半島の非核化」を求め、そのためにもまずは日本政府に、そして南北両政府に、そしてアメリカに核兵器禁止条約への参加をもとめます。北の非核化を求めると同時に、朝鮮半島の非核化、そして日本の非核化を、さらに北東アジアの非核化を、これは日米安保条約を問い直すことを求めるものです。

非核化の先に非戦、非武装、非暴力の思想、9条の理念を深め世界に広げる使命があります。9条の精神で地球憲章を創る夢が待っています。

朝鮮半島の和平と日本の関係

堀尾輝久 (2018.12.14)

## 1 朝鮮における戦争と平和

### 朝鮮にとっての 1945 年

日本の植民地 (1911-1945) からの独立と冷戦下の分断 (38 度線)

2 つの朝鮮 大韓民国 [韓国] と朝鮮民主主義人民共和国 [北朝鮮]

cf. 1949 内戦から新中国の誕生 毛沢東と蒋介石 [台湾]

ベトナム内戦 [対仏、対米 1975] コスタリカ憲法 1948

朝鮮戦争 (1950-1953) 内戦から米中戦争へ

停戦協定 [ジュネーブ 1953 年 7 月]

軍事的対峙 38 度線と軍事境界線、非武装地帯 (DMZ)

'58 中国人民軍撤退、米韓相互防衛条約

'61 北朝鮮 ソ連、中国と友好協力相互援助条約

'65 日韓条約 北の存在認めず (朝鮮戦争特需-復興)

### 東西冷戦終結 (1989-1991)

朝ソ条約の無効化 米中接近 北朝鮮の孤立化

南北国連に同時加盟 1991

日朝国交交渉開始 [1991 金丸、田辺訪朝団、2002 小泉訪朝、平壤宣言、

2006 安倍内閣・拉致問題対策本部]

クロス承認 [ソ・中；韓国承認 米・日；北朝鮮承認] の失敗

### 孤立化から核化へ

南北和解への努力 [金大中、盧武鉉、文在寅]

核、水爆開発、米朝対立は頂点へ；

トランプ大統領 9 月の国連総会で北の非核化を求め、"totally destroy North Korea" と発言 安倍首相も呼応

北 ICBM 開発(17.11.29 火星 15 号アメリカ全土カバー)、

和平へ；国連総会 (11,13) オリンピック休戦決議 グテレス議長 キムヨナ韓

国代表支持演説 安倍首相五輪後米韓軍事演習再会を！文大統領内政干渉と反

発 '18.1.1. 金正恩委員長新年挨拶 平昌オリンピックから和平へ 核から経

済へ 南北首脳会談 板門店宣言 (4.27)；朝鮮戦争の終結と朝鮮半島の非核化

で合意 米朝首脳会談 (6.12 シンガポール)；朝鮮民主主義人民共和国の承認

と朝鮮半島の完全非核化「朝鮮半島に永続的で安定した平和体制」への協力

## II 朝鮮半島の平和と日本の役割 東北アジアの非核・平和への道

### 1 日韓関係の歴史

1965 日韓条約(請求権協定) [’58 米韓条約 ’51 日米安保条約]

朝鮮半島の支配者、日韓併合は合法的、よいこととしたのだ。

1991 慰安婦訴訟 金学順他 東京地裁

1994 村山首相声明 (河野官房長官謝罪発言 1993)

日本会議の反発、歴史教科書をつくる会発足 歴史認識問題再燃

伊藤博文と安順根 [愛国者かテロリストか]

朝鮮ともう一つの日本；石川啄木、浅川兄弟、柳宋悦、布施辰治、安重根と千葉十七、孫選手とオリンピック

韓流ブームと反朝鮮 韓国・朝鮮ヘイト

小淵-金大中日韓共同宣言’98, 拉致問題と小泉訪朝、日朝平壤宣言 2002, 安倍首相の朝鮮認識 拉致、核の北は認めない。交渉相手ではない。

韓国認識 日韓条約の韓国 慰安婦問題、徴用工問題は解決済み

南北和解 米朝和解はアジアの安定を壊すもの [岡本行夫 読売’18,9,16]

日本の改憲・再軍備の為にならない(和解ではなく緊張 中期防 2 7 兆超)

### 2 朝鮮半島の平和は日本の平和

朝鮮民族の同胞意識と統一への願い

南北首脳会談から米朝会談へ

板門店宣言は生きて動いている。[制裁のなかでの文化スポーツ交流、鉄道調査、監視施設の撤去など]

市民運動のささえ [ローソク革命]、参与運動 [会館]

米軍基地拡大のなかでの文政権の苦悩と戦略

朝鮮半島の非核化とは：北朝鮮の非核化、韓国の核の傘からの脱却、在韓米軍は？沖縄の核基地化はありえない。

南北朝鮮の核兵器禁止条約への参加、日本も。これが最も判りやすい、しかし困難な道。

南・北・日と米・中・ロの横断的かつ重層的平和関係の構築 (6 者協議会の発展) [重層的トライアングル] [南基正氏の提言]

南基正 「小淵-金大中共同宣言の意味と課題 歴史的和解から平和構築へ」

和田春樹他『東アジア非核化構想-アジアでの市民連帯を考える』本の泉社

第2セッション: 文在寅政府の日韓関係ビジョンと政策

## 小淵—金大中共同宣言の意味と課題 : 歴史和解から平和構築へ

南基正(ソウル大学日本研究所教授)

### 1. 東アジアにおいて1998年を持つ意味

1998年の日韓共同宣言は、1988年の77宣言(民族自尊と繁栄のための大統領特別宣言)で、北朝鮮を民族史のパートナーとして再規定した後に進められた朝鮮半島の和解と、1993年より始まった日本の歴史認識問題の進展を背景にした日韓の歴史和解という、二つの過程が重なった結果であった。さらに、1998年の日韓共同宣言は、同年の日中パートナーシップ宣言を導き、日韓/日中共同宣言として、東アジアと日本の歴史和解を成し遂げた。

これにより、日中韓の協力関係が確認され、アセアン+3が実質的に可能となった。1998年12月に、金大中大統領は、ハノイにて開催されたアセアン+3において、「東アジアの経済協力ビジョン」を発表し、アセアンをバラスト(重し)とした東アジア共同体への道を開いた。ここから、日韓、南北、日朝の二国間関係の進展と、東アジア多国間主義の発展が、東アジアの平和と繁栄の基礎であるという事実を確認することができる。1998年、「二国間主義」と「多国間主義」が同期化されたのである。

1998年の日韓共同宣言は、2000年の南北共同宣言と2002年の日朝共同宣言を引き出すための源泉となった。この三つの共同宣言を基礎に、1998年から2002年までの東アジアは、「平和構築としての歴史和解」の過程であった。1998年は、日韓共同声明を契機に、日韓の歴史和解と東アジアの平和構築が連動し、その二重奏が始まった年である。そういった意味で、日韓関係のみならず、東アジアの国際政治において画期的な年となった。1998年、「歴史」と「平和」が連動していた。

## 2. 東アジアの平和構築において日韓関係が持つ意味

東アジアの課題は、「二つの戦後」からの脱却である。一つは第二次世界大戦の「戦後」であり、もう一つは朝鮮戦争の「戦後」である。脱朝鮮半島休戦が、平和構築の課題であるとするならば、脱第二次世界大戦は、歴史和解の課題である。これは、朝鮮半島の休戦体制に温存・隠蔽された第二次世界大戦の遺制を克服することにより、両者はつながっている課題である。朝鮮半島での休戦体制の克服と、その始まりである終戦宣言は、戦場国家化した韓国の変化と、基地国家化した日本の変化が互いに浸透し合う過程であり、それは、歴史和解を媒介して平和を構築していく過程である。

朝鮮半島は、この二つの課題が凝縮されている地域であり、アジア平和と共生の課題を解決していく過程において、日韓関係が持つ中心性を確認することができる。ひいては、朝鮮戦争の休戦体制の克服は、朝鮮戦争の遠因となった日清戦争と日露戦争を総体的に克服することである。日本は、東アジアの近代史で起こった三度の東北アジアの戦争において、二度は直接的な当事者として、一度は間接的な当事者として関与した。よって、朝鮮半島の休戦体制の克服は、日本ともに行わなければならない課題である。

## 3. 日韓協力がリードする東アジアの小規模な多国間主義(minilateralism)

「二つの戦後」からの脱却が東アジアの課題であるという事実は、東アジアの平和のための小規模な多国間主義(三角)協力体制の構築において、日韓関係がその中心となる歴史的・地政学的根拠である。反面、日本は、没歴史的・地政学的思考に没入しているようである。第二次安倍内閣以降、日本は、「地球儀を俯瞰する外交」と「積極的平和主義」という安保政策によって、日米同盟を「世界のなかの日米同盟」へと格上げし、強化する路線を歩んできた。そして最近、これは、「自由で開かれたインド太平洋戦略」へと具体化されつつある。

しかし、インド太平洋戦略は、この地域に対するアメリカの安保公約と軍事的寄与を前提としたものであり、トランプ大統領の二国間主義下で、方向転換を模索しているようである。ミドルパワー外交を志向する韓国と日本の外交の規模と志向が、小規模な多国間主義の地域協りに適合し、日韓関係の強化を通じて、東アジアの国際秩序を安定的に管理しつつ、新たな平和秩序構築のために備える必要性が意識されつつある。東アジアの平和において核となる三角形(日本-韓国-北朝鮮)と、東アジアの平和の背景となる三角形(アメリカ-中国-ロシア)において、日韓一朝、日韓一米、日韓一中、日韓一口、日韓一アセアンの三角形を運営する外交が、その手段となり得るだろう。このなかで、日韓

関係を中心軸に据え、上にユーラシア、下に東南アジアを連結し、「縦軸アジア平和地帯」の創出を、韓国と日本の外交目標に設定することができる。

#### 4. 1998年の日韓共同声明を吟味し直す

南北の和解協力と日韓関係の未来志向的發展、そして日朝国交正常化は、東北アジアの平和を保証する三本柱である。この三つの二国間関係は、東北アジアの平和構築における核心的課題であり、互いに緊密に結びついている。この事実は、1998年の日韓共同宣言を契機に始まった東アジアの和解協力プロセスにおいて、確認することができる。1998年に小淵総理と金大中大統領が採択した21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ共同宣言は、日本が過去の歴史に反省と謝罪を表明し、韓国が未来志向の関係發展を確認するという内容になっている。重要なことは、過去から未来へと視点を移すのに、現在までに達成した成果を互いに高く評価しているという部分である。日本は、韓国が成し遂げた民主化の成果を高く評価し、これに対し、韓国は、日本の戦後の平和的發展について、高く評価したのである。

とくに、金大中大統領は、日本が平和憲法下で、専守防衛と非核三原則を堅持し、国際社会の平和と繁栄に寄与した点を高く評価した。日本と韓国は、互いに民主主義と平和の価値を共有する関係であることを、確認したのである。共同宣言の後半部では、日韓両国が、軍縮と大量殺傷兵器の非拡散にともに努力することを確認しており、当時の平和が、非核平和の価値であったことが分かる。さらに、共同宣言では、朝鮮半島の平和と安定のために、北朝鮮の改革と開放を志向すること、ともに対話を通じた建設的な姿勢をとることが重要であるという認識が共有されている。このような認識を基に、小淵総理は、金大中大統領が推進する、朝鮮半島の和解協力を支持することを表明した。また、日本は、1992年2月の南北合意書についても、支持を表明した。共同宣言と同時に採択された行動計画には、北朝鮮が核不拡散条約(NPT)の義務を履行し、包括的核実験禁止条約(CTBT)を採決するよう努力することが共同の目標であると、提示されている。

このように、1998年の日韓共同宣言が源となり、2000年の南北首脳会談と6.15南北共同宣言、そして2002年の日朝首脳会談と平壤共同宣言として実を結んだのである。そして、2018年には、4月の板門店宣言で、6.15南北共同宣言が発展的に継承され、1998年から2002年にかけて行われた東アジア平和構築プロセスが再開された。5月には、日中韓の首脳会談を前に、読売新聞とのインタビューで、文在寅大統領は、今年が1998年の日韓共同宣言から20周年になる年であるという事実を想起させるながら、就任以来、自

らが掲げてきた対日外交におけるツートラックアプローチが、「小淵一金大中 21世紀の新たな日韓パートナーシップ共同宣言の精神」を基礎としているとし、1998年の共同宣言の上に、日韓関係を発展させていくという立場を明らかにした。朝鮮半島の和解プロセスを背景とした韓国側の積極的な対日アプローチに、当初消極的な立場であった日本も、日韓共同宣言20周年を記念した新たな共同文書発表に応じるというニュースも伝わってきている。

#### 5. 朝鮮半島の平和プロセスと日本の市民社会

このような変化は、日本国内で、朝鮮半島の平和プロセスを積極的に評価する動きが起り始めたという事実を背景としている。伝統的に反核平和運動を行ってきた諸団体が、朝鮮半島での動きを一斉に歓迎したのである。最もはやいもので、3月15日に発表された日本平和委員会の声明があり、当団体は、4月28日には南北首脳会談を歓迎する声明を発表し、6月13日には米朝首脳会談を歓迎する談話を発表した。その他、4月から6月にかけて、日本反核法律家協会、アジア太平洋法律家協会ならびに国際民主法律家協会、日本バグウォッシュ会議、日本AALA(Asia, Africa, Latin America)連帯委員会、日本平和委員会などの平和運動団体、世界宗教者平和会議日本委員会とNCC(日本キリスト教協議会)などの宗教者団体、そしてワンコリアフェスティバルとコリアNGOセンターなどの在日コリアン団体らが、南北および米朝首脳会談を歓迎する声明を続けて発表した。

このような諸団体の声明に加えて、朝鮮半島平和プロセスを東アジア非核地帯化の出発点としようという提言が出され始めている。6月21日、上で紹介したNCCが、南北米朝首脳会談を評価する声明を発表し、これを、到達点ではなく、東北アジアの非核化と日本人拉致問題解決のための端緒として受け入れるよう、日本政府に促した。これは、昨年2017年6月15日、東北アジア非核地帯設立を要求する宗教者声明(世界宗教者平和会議=WCRP/RIP=日本委員会協賛)が、これに賛同する宗教者124名の名簿とともに、当時の岸田文雄外相に提出したことを起源とするものである。

梅林 夢明

#### 6. 東北アジア非核地帯化構想の現実化

最も注目すべきものは、ピースデポ(Peace Depot)が外務省に提出した、「北東アジアの非核化・平和に関する要請書」である。4月16日に、ピースデポ共同代表である山中悦子、梅林宏道、湯浅一郎の三名が、外務省アジア大洋州局審議官・石川浩司と北東アジア課・戸田卓志らを相手に、「北東アジアの非核化・平和に関する要請書」を手交した。要



請書は、五項目で構成されている。第一に、日本が北朝鮮の非核化という狭い視点ではなく、包括的な視点からアプローチすること、第二に、交渉の失敗の歴史、その責任を北朝鮮だけに帰するのではなく、「事実在即し、双方の問題」として教訓を引き出すこと、第三に、「誓約対誓約、行動対行動」の原則に則って、漸進的に推進すること、第四に、交渉の原則と最終目標について、早期に六ヶ国首脳間の合意と宣言を、日本政府が主導して行うこと、第五に、この機会を、日本の新たなアジア外交の起点と位置付けることなどである。とくに、最後の要求と関連しては、朝鮮半島の平和プロセスの開始が、北朝鮮との戦後処理ならびに関係正常化のための好機であるとし、「北東アジア非核兵器地帯」の設立など、持続的な地域の緊張緩和と平和に向かう新しいアジア外交の起点とすることが可能であると強調している。

東北アジア非核地帯化構想は、1996年に、ピースデポの梅林宏道が最初に発表したものであり、2004年には、ピースデポが、韓国の市民団体とともに、モデル「北東アジア非核兵器地帯条約(案)」を起草したこともある。2012年からは、長崎大学核兵器廃絶センター(Nagasaki University, Research Center for Nuclear Weapons Abolition, RECNA)が、構想実現のために、「包括的プロセス」について研究を行っている。そのような意味で、RECNAが、6月13日に発表した「米朝首脳会談と共同声明」に関する見解も、注目すべきものである。「見解」は、「外交による非核化」の道を開いたことに、米朝首脳会談の意義があると評価し、歓迎している。これにより、永らく主張されてきた「北東アジアの非核地帯化」条約案が現実性を帯びることとなったという認識が、その下敷きになっている。その内容は、日本の非核三原則をモデルに、南北と日本の三ヶ国が非核地帯化条約を締結し、さらに、これら域内非核三ヶ国に対して、アメリカロシア中国などの核保有三ヶ国が核兵器を使用せず、核兵器で脅かさない、「消極的安全」を保証するという議定書に署名する3+3の方式で、東北アジアに非核地帯を創設しようという構想である。

#### 7. 1998年の日韓共同宣言を発源とする新安保秩序の想像力

1998年の日韓共同宣言にて、日本と韓国が非核平和の原則を共有しており、1992年の朝鮮半島非核化共同宣言と2018年の板門店宣言にて、南北が朝鮮半島の非核化を表明しているため、北朝鮮の核ミサイル開発の中止を確認した2002年の日朝共同宣言の精神が確認されれば、南北と日本を構成員とする東北アジア非核地帯化は、不可能なことではない。

去る8月9日、長崎平和宣言において、田上富久長崎市長は、次のように訴えた。「今、朝鮮半島では非核化と平和に向けた新しい動きが生まれつつあります。南北首脳による

「板門店宣言」や、初めての米朝首脳会談を起点として、粘り強い外交によって、後戻りすることのない非核化が実現することを、被爆地は大きな期待を持って見守っています。日本政府には、この絶好の機会を生かし、日本と朝鮮半島全体を非核化する「北東アジア非核兵器地帯」実現に向けた努力を求めます。」。これに対して、安倍総理は、直接は応答しなかった。しかし、安倍総理も、「非核三原則を堅持しつつ、粘り強く双方の橋渡しに努め、国際社会の取り組みを主導していく決意」を誓わざるを得なかった。

1998年の日韓共同宣言から始まった東北アジア平和プロセスが、20年を経て朝鮮半島の平和プロセスを契機に再開された。北朝鮮の非核化と北朝鮮に対する安全保障をつなげる輪が、1998年の日韓共同宣言で確認された、日本の非核三原則を継承しながら築かれつつある。1998年の日韓共同宣言の基本精神を再確認し、日本と韓国が非核平和の価値を共有して、東北アジアの非核平和地帯構築の基礎を築くこと。2018年の残された期間、韓国の外交が特別に骨を折るべき課題である。朝鮮半島の平和プロセスを不可逆的な領域へと進ませる東北アジアにおける新安保秩序の想像力は、その成果の上に築き得るものである。